

## 地球温暖化を巡る常識と非常識 山口光恒

### タブーを排せ

今思えば1997年の京都会議は半分以上通商交渉であった。地球温暖化の美名の陰で、いかにして自国の負担を少なく他国の負担を多くするか活発な駆け引きが行われていたのである。日本は結果的に貧乏くじを引いた。その結果京都議定書目標達成の(限界)費用は欧米に比べ日本が最も高い。

2005年の我が国温室効果ガス排出量は基準年である1990年のそれを8.1%上回り、目標である基準年対比6%削減にはほど遠い。日本は京都議定書目標達成に向けて1998年に「地球温暖化対策推進大綱」を策定し、以降2002年、2005年と2度にわたって計画の見直しを行ってきたにも拘わらずこの有様である。原子力発電所の建設の遅延など色々あるが、最大の原因は計画にコストの要素が抜けていた点にある。日本は海外で削減することで当該削減分を日本で削減したとみなす制度(クリーン開発メカニズムなど)に官民をあげて取り組んでいるが、目標達成は極めて困難な状況である。

識者のほとんどがこれに気づいていながら、これを口にするのはタブー視されている。筆者は国の審議会や新聞紙上で目標達成が困難なこと、未達の場合には日本の努力を世界に説明すべきこと、その前提として日本の主要業種のエネルギー効率が世界最高水準に達している必要があることを主張してきたが、他に公の場でこの種意見は聞いたことがない。しかし精一杯やって出来ないものは出来ないのである。重要なことは京都議定書目標達成という短期の結果ではなく、長期の地球規模での削減である。一旦国際約束をしたので何が何でも実行する、出来なければ腹を切るというのはいかにも潔いが、こんなことを今後100年に亘って続けることは不可能である。最大の努力はするがそれでもうまくいかない場合に備えて今から議論する、これが今必要である。

### 犯人は誰か

京都議定書で排出削減・抑制義務を負っている国の世界の排出量に占める割合はたった1/3に過ぎず、途上国の人口増と成長によりこの割合はますます減少する。この意味で京都議定書の効果は極めて限定的である。この最大の原因はアメリカの離脱にある。一般にこの原因をブッシュ大統領に負わせているが、筆者の見方ではこの原因はむしろクリントン前大統領にある。京都会議の半年前、条約の批准権を持つ上院は主要途上国が排出抑制義務を負わない条約は批准せずと決議をしていた。従って京都議定書はそもそも米国で批准されない運命にあった。それを承知でこれに賛成し、

しかも特段の手を打たなかったためにブッシュが大統領になった時にはアメリカの目標達成(1990年対比7%削減)は絶望的なほどに排出量が増加していた。従ってアメリカが離脱したのである。

もしクリントン前大統領が(国際世論を敵に回してでも)このままではアメリカは調印できないと明確な意志を示していれば、もう少し緩いがアメリカも参加する国際条約が結ばれていた筈である。出来ないものは出来ないと言う勇気がここでも必要であった。



ボンの国連気候変動枠組み条約の会場で講演する筆者 2005年5月

日本及び世界には温暖化以外にも緊急の課題が山積している。原油の急騰、ロシアのガス供給不安などからエネルギー安全保障もその一つである。省エネ、再生可能エネルギー利用は温暖化とエネルギー安全保障の両方に効果があるが、石炭利用はトレードオフの関係にある。この他にも2000年の国連総会で定めた貧困と飢餓の撲滅、エイズ・マラリアとの闘い、初等教育の普及、持続可能な発展など8項目からなるMillenium Development Goalsも大切である。世界の資金・資源が無限であればこれら全てに取り組みればよいが、資源が有限である以上、ある目的にそれを配分すれば他の目的に使えない。いかに効率よく配分するか、この資源の希少性こそが経済学の拠って立つ基盤である。「あれもこれも」ではなく「あれかこれか」、こうした観点から日々温暖化問題に取り組んでいるこのごろである。



山口光恒：東京大学先端科学技術研究センター客員教授  
(環境経済学分野)